

会 議 録

会 議 の 名 称		令和7年度 第3回豊中市公共施設等有効活用委員会		
開 催 日 時		令和7年（2025年）9月16日（火） 18時00分～18時50分		
開 催 場 所		豊中市役所第二庁舎3階大会議室	公開の可否	☒ 可・不可・一部不可
事 務 局		財務部 資産管理課	傍 聴 者 数	0人
公開しなかった理由				
出席者	委 員	○豊中市公共施設等有効活用委員会委員4名 上村有里委員・木多道宏委員・小林猛委員・田中晃代委員（五十音順）		
	事 務 局	太田部長・西本次長 田中課長・松原主幹・朝倉課長補佐・藤原課長補佐・土井副主幹 ・上保主事・保		
	そ の 他	○都市経営部経営戦略課 高橋主幹・竹市課長補佐 ○株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング （豊中市公共施設等総合管理計画中間見直し支援業務受注者） 新井・茂木		
議 題		1. 「豊中市南部地域の学校跡地に関する個別活用計画」の改定について（答申） 2. 令和7年度版個別施設計画の策定について（報告） 3. 公共施設等総合管理計画の中間見直しについて（諮問）		
審議等の概要 （主な発言要旨）		別紙のとおり		

審議等の概要（主な発言要旨）

発言者	内容
<開会>	
<成立要件の確認>	
事務局	豊中市公共施設等有効活用委員会規則第6条第2項に基づき、委員会は、委員の過半数の出席を必要としている。本日は、委員総数6名中、4名の委員の出席があり、成立要件を満たしている。
<案件1.「豊中市南部地域の学校跡地に関する個別活用計画」の改定について（答申）>	
事務局	（資料2に基づき説明）
委員長	質問・意見はあるか。
全委員	（質問・意見なし）
委員長	答申案のとおり市長に答申してよろしいか。
全委員	（異議なし）
委員長	答申案のとおり答申することとする。
<案件2. 令和7年度版個別施設計画の策定について（報告）>	
事務局	（資料3に基づき説明）
委員	10ページについて。建設単価について、今後は建設費より人件費の高騰に注視して反映すべき。
事務局	ご指摘のとおり注視していく。
委員長	市内でもエリアによって増築している学校があるか。また、こういったエリアか。増築しなければならない学校は多いのか。
事務局	南部は人口減少傾向にあり、北部は横ばい。増加傾向がみられる地域もあり、そのような地域では増築をしている。今後もエリアごとの人口推計を踏まえて更新の検討をすすめていく。
委員	3ページ「5. 対策の考え方」について、中学校給食提供事業者誘致のようなすばらしい公民連携の取組みを今後も進めていただきたい。
事務局	今後も公民連携は重要。不動産証券化手法の検討も含め積極的に活用していきたい。
委員	5ページ「1. 目標耐用年数と更新周期について」は保守的にみた考え方か。
事務局	予防保全の考えもあるが、実態はできていない部分もある。安心安全に更新を進めていきたい。
<案件3. 公共施設等総合管理計画の中間見直しについて（諮問）>	
事務局	市長より諮問する。太田部長より諮問を代読する。
太田部長	（諮問書代読）
委員長	承知した。審議調査を行い、答申を取りまとめる。
事務局	（資料4、5に基づき説明）
委員	8ページの更新単価の見直しについては約1.75倍、9ページの修繕・更新経費の見直しについても約1.7倍になっている。いつまで物価上昇が続

発言者	内容
	くかわからないが、今後も検討を進めていくか。
事務局	ご理解のとおり。物価反映した費用推計を行っていく。
委員	施設の効果的・効率的な適正配置と書かれているが、行政サービスに関して住民の満足度という観点も重要。
事務局	効果的・効率的な適正配置という観点は、目標値を設定して施設総量を削減してきた中で重要。一方で、ご指摘の通り、住民満足度も同様に重要であると考えている。住民の意見を聞きながら再編を進めていきたい。指標についても今後検討していく。
委員	公共施設削減の中でデジタル化が進んでいくと思われる。公共施設運営とともにデジタル戦略をあわせて検討を進めるべきだが庁内の連携体制があるか。また既存施設の活用状況も踏まえ検討していくことも重要。
事務局	庁内ではデジタル戦略課がデジタル化推進を担っている。 特定の利用者が使用している既存施設については、多機能化などの検討を行っている。複数あるコミュニティ機能については再編により縮充など地域との連携を図りながら検討し取り組みを進めている。
委員長	6 ページについて。人口減少が緩やかな一方で、公共施設を減らさなければならぬという乖離が見られるが、どのように対策していくか。
事務局	今後の見直しの中で具体的な対策については今後検討を進めていく。委員からアイデアがあればいただけると嬉しい。本計画期間中は、人口減少が緩やかな推計となっているが、さらに長い目で見ると人口は減少する見込みである。将来的なことを考えてマネジメントをおこなう必要がある。
委員長	PPP/PFI という言葉だけでなく、実際に取り組んでいかなければならないフェーズである。
事務局	積極的に取り組んでいく。
委員長	ハードウェアだけでなく、環境やコミュニティにも着目し公民連携に取り組むべき。(大東市の例。PPP 手法を用いて、住宅、生活利便施設、都市公園等の整備でエリア価値の向上を目指したもの。)
委員	公民連携に加え、民民連携による取組みも必要。公共施設を削減する中で、地域資源や市民活動の活性化が重要。庁内連携を図り進めてほしい。
事務局	公共施設マネジメント単体で地域交流を図る機会は少ないが、市民協働部のように地域と密接にかかわっている部署もある。そういった部署と連携できる仕組みを考えていく。
委員長	意見をふまえて検討を進めていくように。委員は諮問の内容においては、閉会中も意見があれば事務局に伝え、事務局は他の委員にも共有を図るよう依頼する。
< 事務連絡 >	
事務局	次回の委員会は、令和 7 年（2025 年）12 月 1 日 18 時 00 分から開催。審議内容は、「豊中市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて他」

発言者	内容
	を予定している。
< 閉会 >	